

## 添付資料

## 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 繼続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まるなど、緩やかに回復しつつあります。しかし、景気の先行きについては、緩やかな回復が期待されるものの、一方で、輸出や生産の増加ペースの鈍化や、海外経済の下振れ、円高、株安による景気の下押しなど、リスクが強まっております。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

#### <サービス提供能力の強化>

- ・戦略的な情報活用を組み込んでお客様の変革を加速させるビジネスインテリジェンス（BI）分野において、これまで培ってきた独自の方法論や業務別ソリューションなどの取組を体系化し、お客様にとって最適なBIサービスの提供体制を強化。
- ・新たなサービス提供及び市場創出に向け、先進的なセンサーネットワーク技術やロボット技術などを連携させるための技術開発・事業展開に取り組む専門組織として「ロボティクスインテグレーション推進室」を設置。

#### <グループ事業の拡大・強化>

- ・英国における卸売・流通、消費財業界等におけるノウハウ及び経験豊富な人材を獲得し、グローバルな競争環境にあるお客様への対応能力を強化するため、当社子会社であるドイツの intelligence AG を通じて、英国の中堅企業向けSAPビジネスを開拓する Chelford SAP Solutions Ltd. と資本提携。

#### <環境志向経営の推進>

- ・生物多様性保全という社会課題への貢献活動を目的として、財団法人日本自然保護協会の協力の下、当社グループの社員・家族の参加による「水辺の外来種調査」を全国10箇所で実施。外来種の生息地データを収集し、同協会に提供。

上記の取組に加え、保険・医療分野のさらなる事業拡大に向けた体制強化を図るために、パブリック＆フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、「保険・医療ビジネス事業本部」を新たに設置いたしました。

**【事業活動の取組状況】**

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

**<パブリック&フィナンシャル>**

- ・千葉県立東金病院を中心とする地域医療ネットワーク「わかしお医療ネットワーク」において、シームレスな地域連携医療のモデルとして慢性疾病管理プログラムの運用を開始。
- ・地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター「STELLA CUBE」において、(株)仙台銀行の参加が決定し、利用予定期は7行に拡大。
- ・多様化する各種決済のオペレーションをPOS端末にて一元化し、容易に導入したいという小売事業者のニーズに応えるため、ASP形式によるPOS端末向けの「PastelPort 中国銀聯決済サービス」の提供を開始。

**<グローバルITサービス>**

- ・北米における市場拡大と拠点拡充のため、当社子会社である米国のM.I.S.I.Co.,Ltd.を通じて、ITスタッキングビジネスを展開する米国のCue Data Services, Inc.と資本提携。
- ・(株)NTTデータ・ビズインテグラルが、国際財務報告基準(IFRS)への早期対応とグループ経営の見える化を実現するIFRS対応ソリューション「連結クラウド」の提供を決定。

**<ソリューション&テクノロジー>**

- ・「BizXaaS クラウド構築サービス」のラインアップとして、大規模データを高速に処理できるHadoop(ハドゥープ)を活用した、新しいビジネス機会を生み出すためのコンサルティングからシステム構築、運用まで幅広く対応する「Hadoop構築・運用ソリューション」の提供を開始。
- ・「BizXaaS プラットフォームサービス」のラインアップとして、文書ファイルを管理・活用し業務改善を実現する「文書管理サービス」、及び複数のシステム同士のデータ連携を簡易に行える「EDIサービス」の提供を開始。
- ・(株)日経BP主催の「第1回クラウドランキング」(日経コンピュータ2010年9月29日号掲載)において、“ベストブランド賞”を受賞。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、当期に完成した大型案件及び連結子会社の拡大等により売上高は増加したもの、不採算案件の影響等により営業利益、経常利益及び四半期純利益は減少となりました。

・売上高	2,722億円	(前年同期比 3.3%増)
・営業利益	125億円	(同 25.8%減)
・経常利益	115億円	(同 23.9%減)
・四半期純利益	62億円	(同 19.6%減)

**【その他】**

当社元社員による特許庁元職員への贈賄の件につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事件を厳粛に受け止め、社長を委員長とする社内調査委員会による調査、及び社外有識者委員会による検証を行い、9月6日にそれぞれ報告書を公表するとともに、改めて、社内外に対し「コンプライアンス宣言」を行いました。

当社グループは、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、全社員に対するコンプライアンス教育の徹底や内部統制強化などの再発防止の取組を早期かつ着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆3,303億円と、前連結会計年度末に比べて511億円、4.0%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、5,070億円と前連結会計年度末に比べて514億円、11.3%増加し、固定資産は、連結子会社の拡大等により増加したものの、減価償却費が投資を上回ったこと等により8,233億円と前連結会計年度末に比べて3億円、0.0%減少。

・負債

社債の発行等により、7,174億円と前連結会計年度末に比べて533億円、8.0%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年8月3日に公表した平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(売上高)

景気影響や厳しい価格競争等に加え、円高の進行による為替影響等により減収が見込まれること

(営業利益)

管理費等の効率化を図るもの、景気影響等による減収に加え、不採算案件の影響等に伴う減益が見込まれること

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の増減によるものです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月3日発表)	12,000	900	870	470
今回修正予想(B)	11,600	750	700	365
増減額(B-A)	△400	△150	△170	△105
増減率(%)	△3.3%	△16.7%	△19.5%	△22.3%
(ご参考) 前期実績(平成22年3月期)	11,429	816	757	356

## 2. その他情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  
これによる影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が82百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が999百万円減少しております。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

これによる影響はありません。

④ 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ・前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は9百万円、前第2四半期連結累計期間は19百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は24百万円であります。
- ・前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は144百万円、前第2四半期連結累計期間は190百万円であります。

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- ・前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額（△は増加）」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の純増減額（△は増加）」は429百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」については、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は320百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」については、重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は60百万円であります。

以上